

## 貿易・国際収支統計



麗澤大学 萩野寛

# 国際収支統計とは

- 各国の国際経済関係は、国際収支表によって把握することができる。
- 国際収支統計とは、一定の期間における居住者と非居住者の間で行われたあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計。
- 以下の取引から構成。
  1. 経常収支：経常的な（対外資産・負債の蓄積につながらない）取引
  2. 資本収支：対外資産・負債の増減に関する取引
  3. 外貨準備純増
  4. 誤差脱漏

## ■ 経常収支

経常収支は、外国と物やサービスを取引した結果の収支。

## ■ 資本収支

資本収支は、外国と「投資」「融資」をやりとりした結果の収支。

「自動車産業が活況で、日本から外国への自動車の輸出が盛ん」であれば、「経常収支」に計上され、「日本の企業が外国の

## ■ 外貨準備高

政府・日銀によって外貨建てで用意されているお金のこと。

外国と貿易するとき、決済はドル等の外貨で行うことが多い。外国から何かを買うときには外貨を用意しないといけ

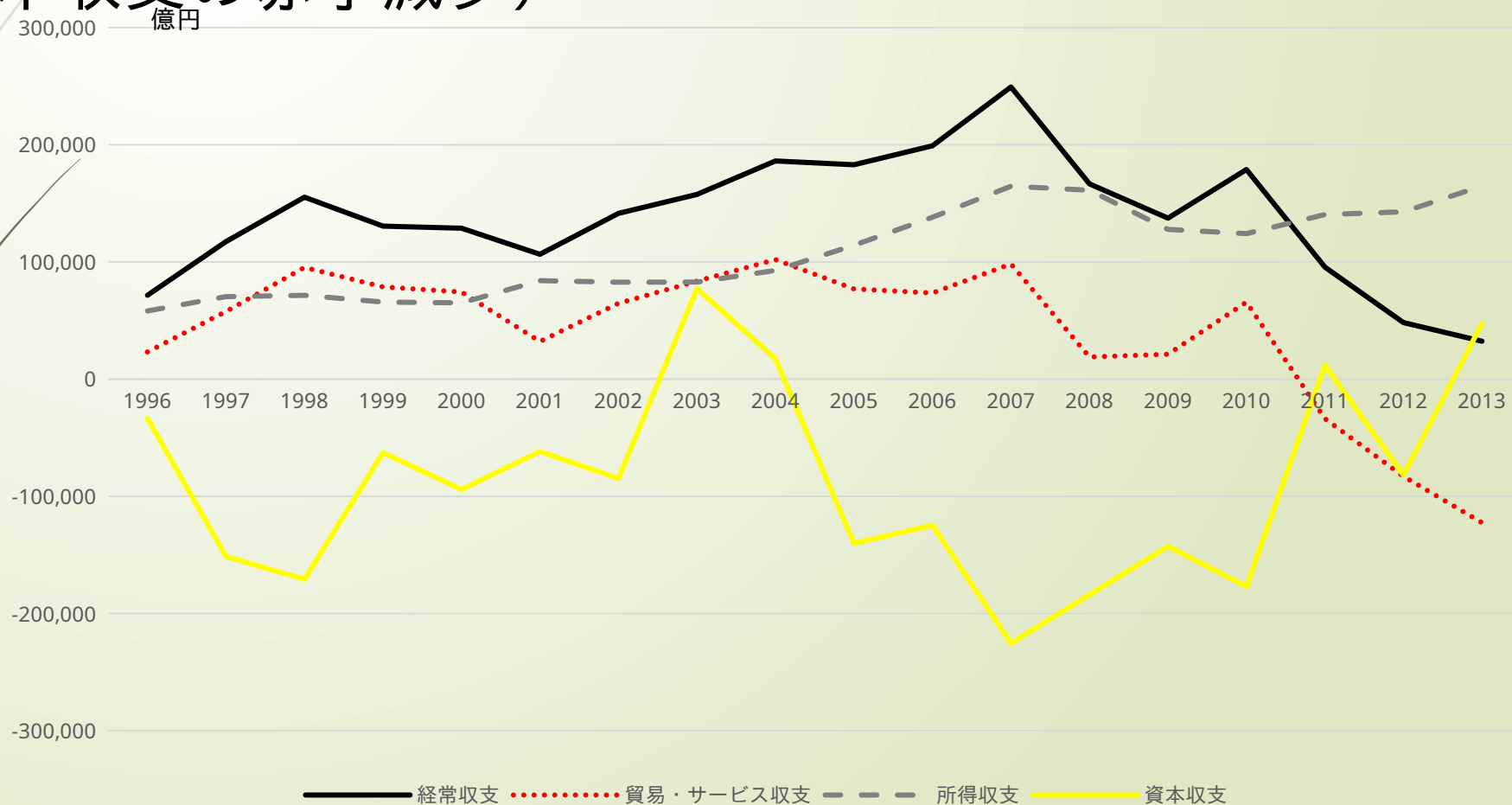
1. 国際収支は、一国の財布と考えると良い。
2. 經常取引を行って財布を厚くする（輸出をしてキャッシュが増える）のであれば、+で記録し、財布が薄くなる（輸入をしてキャッシュが減る）のであれば、-で記録する。
3. 資本取引も同様で、財布を厚くする（例えば米国債を売ってキャッシュを手にする）のであれば+で記録し、財布が薄くなる（例えば米国債を買うためにキャッシュを使う）のであれば、-で記録する。
4. 取引を足し上げると、經常収支、資本収支、またその

内訳の項目は、黒字（+）か赤字（-）になる。  
經常収支 + 資本収支 + 外貨準備高の純増 + 誤差脱漏 =

# 我が国の国際収支の変遷

5

- 2010 年まで：貿易サービス収支、所得収支黒字
- 2011 年～：貿易サービス収支赤字化、所得収支黒字拡大（直接投資収益増による）、経常収支黒字縮小（資本収支の赤字減少）



# 国際収支発展段階説（クローサー）

6

	1. 未成熟な債務国	2. 成熟した債務国	3. 債務返済国	4. 未成熟な債権国	5. 成熟した債権国	6. 債権取崩国
収支構造	輸出よりも輸入が多いため、貿易サービス収支が赤字。資本も海外からの調達に頼ることから、所得収支も赤字。	経済発展に伴い輸出産業が成長し、貿易サービス収支が黒字化。所得収支は引続き赤字。	輸出が更に拡大し、貿易サービス収支の黒字幅が所得収支の赤字幅を上回る。経常収支が黒字化。	貿易サービス収支は黒字が継続。対外資産の増加に伴い、所得収支も黒字化。対外債務の返済を終え、対外純資産が積上がる。	コスト増から自国製品の国際競争力が低下し、貿易サービス収支が赤字化。所得収支の黒字幅が大きいことから、経常収支は黒字。	貿易サービス収支の赤字幅が拡大。所得収支の黒字幅を上回り、経常収支が赤字化。
貿易サービス収支	赤字 (－)	黒字 (＋)	黒字 (＋＋)	黒字 (＋)	赤字 (－)	赤字 (－－)
所得収支	赤字 (－)	赤字 (－－)	赤字 (－)	黒字 (＋)	黒字 (＋＋)	黒字 (＋)
経常収支	赤字 (－－)	赤字 (－)	黒字 (＋)	黒字 (＋＋)	黒字 (＋)	赤字 (－)
資本収支	黒字 (＋＋)	黒字 (＋)	赤字 (－)	赤字 (－－)	赤字 (－)	黒字 (＋)

## 国際収支統計の恒等式の変更

	投資収支・外貨準備高の 純増 (BPM5)	金融収支 (BPM6)
資産側      資金流出 = 資産増加	(－)	(＋)
資金流入 = 資産減少	(＋)	(－)
負債側      資金流入 = 負債増加	(＋)	(＋)
資金流出 = 負債減少	(－)	(－)

この結果、国際収支統計にかかる恒等式も、以下の通り変更になる。  
経常収支 + 資本移転等収支 - 金融収支 + 誤差脱漏  $\equiv$  0



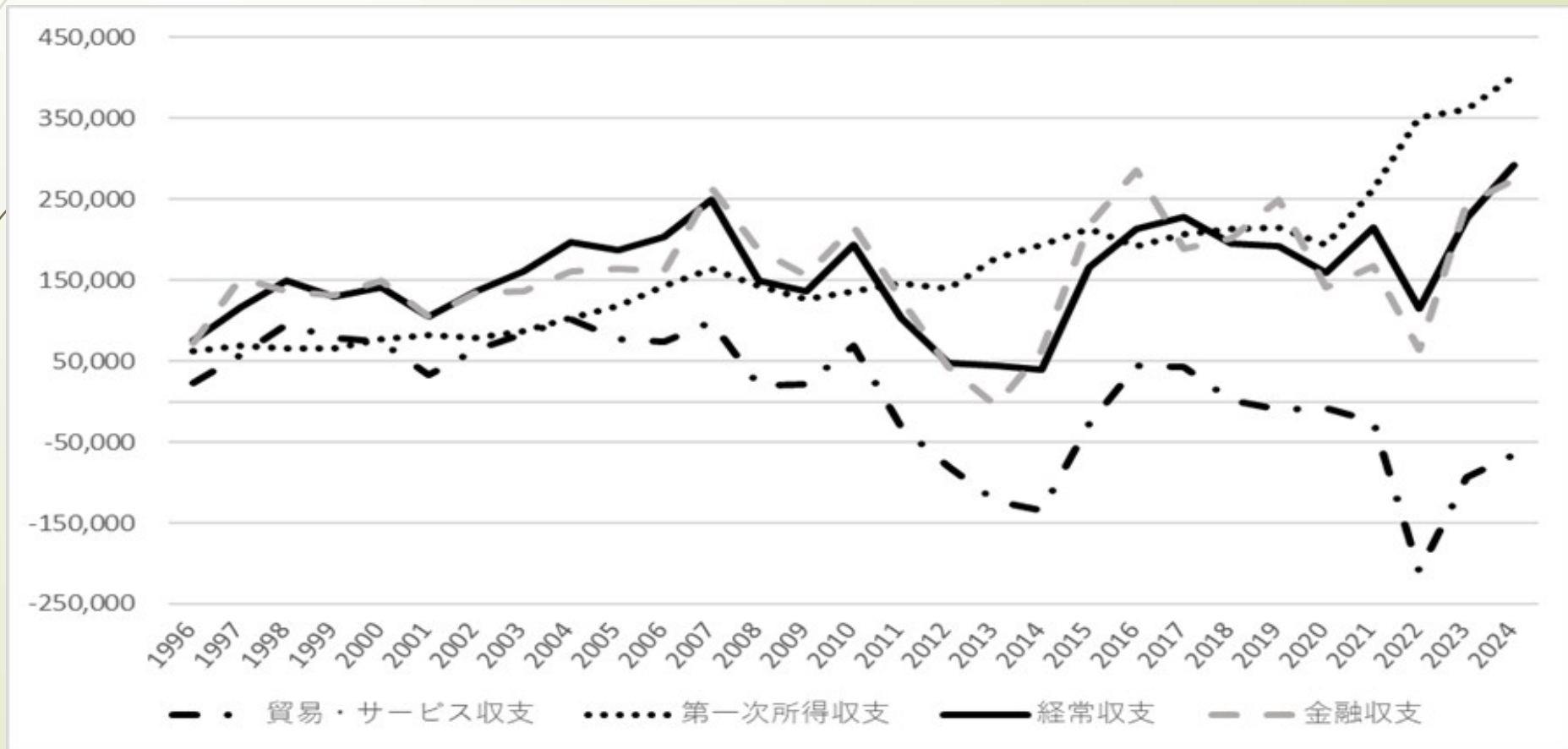
- 第1版（1948年）：総括表と明細表による記入方法
- 第2版（1950年）：簡略表の導入，明細表の若干の修正等
- 第3版（1961年）：定義の明確化と理論的説明の追加、資本勘定の部門別区分の拡充
- 第4版（1977年）：標準構成項目の特定，
- 第5版（1993年）：総合収支の概念廃止、再投資収益の導入、知的財産所有権等使用料の分類替え等サービス項目の拡充、金融派生商品の組み入れ等
- 第6版（2008年）：金融収支の導入、グローバルバリューチェーンに対応した加工用財貨・仲介貿易の取り扱い変更等
- 第7版（2025年）：工場のない製造の整理等



## 2013 年以降の国際収支動向

9

- 2015 年から貿易収支が持ち直し、所得収支が順調に拡大した結果、経常収支は黒字で推移。
- 統計作成方法が 2014 年から変わっており、資本収支の表示方法が + と - が逆になっていることに留意。



## BPM6 に合わせた国際収支発展段階説

	貿易サービス収支	第一次所得収支	経常収支	金融収支
(1) 未成熟な債務国	—	—	— —	— —
(2) 成熟した債務国	+	— —	—	—
(3) 債務返済国	++	—	+	+
(4) 未成熟な債権国	+	+	++	++
(5) 成熟した債権国	—	++	+	+
(6) 債権取り崩し国	— —	+	—	—

(注) 経常勘定では、「+」は黒字を、「—」は赤字を示し、金融勘定では、「+」は、対外資産の取得超過（資金の純流出）を、「—」は、対外負債の発行超過（資金の純流入）を示す。

## ASEAN + 3 諸国および米国の国際収支発展段階

(1) 未成熟な債務国	ラオス、カンボジア、インドネシア、フィリピン 所得収支は＋)
(2) 成熟した債務国	—
(3) 債務返済国	マレーシア、タイ、ベトナム、中国、ミャンマー 経常収支は＋)
(4) 未成熟な債権国	韓国
(5) 成熟した債権国	日本
(6) 債権取り崩し国	米国

# 日本における国際収支構造の変化（１）

1945～1949 年：終戦直後

- 生存のための輸入による貿易赤字（食料品など）。不足分は、海外からの援助で充足。
- 単一為替レートが輸出商品の競争力を低下させた。

景気的好転と産業資材の輸入増加。(100 million dollar)

	Export	Import	Assistance	Net
1945/9～1946	103	305	192	▲ 202
1947	173	523	404	▲ 349
1948	258	684	461	▲ 425

source:survev of GHO's Bureau of Economic Science

## 日本における国際収支構造の変化（２）

1950 ～ 53 年：朝鮮特需

- 1951 年、1952 年は朝鮮戦争特需関連の輸出増加により経常黒字。
- しかし、国内インフレが輸出産業の競争力を低下させ、輸入品が高止まりしたため、経常黒字は一時的であった。

(100 million dallor)

	Export	Invisible receipt	Procurement demand	Import	Invisible payment	Net
1951	1,297	939	592	1,725	177	335
1952	1,289	950	824	1,718	206	314
1953	1,156	964	809	2,101	213	▲ 194
1954/ 1- 6	708	368	278	1,134	119	▲ 177

source: Foreign Exchange Statistics

## 日本における国際収支構造の変化（３）

1954～60年：国際収支の天井

- 財政金融政策の引き締めにより経常収支は黒字化：国際収支制約を考慮した「ストップ・アンド・ゴー」政策の成功（国際収支の天井）。
- 価格安定、輸出環境の改善、機械・金属などの重工業の発展により輸出増加。

(100 million dollar)

	Export	Invisible receipt	Procurement demand	Import	Invisible payment	Net
1954/ 1- 6	708	368	278	1,134	119	▲ 177
7- 12	824	409	318	827	128	277
1955	1,954	713	557	1,848	325	493
1956	2,402	822	595	2,470	461	293

source: Foreign Exchange Statistics



# 日本における国際収支構造の変化（４）

## 15 1960～63：高度経済成長

- 「ストップ・アンド・ゴー」政策の継続。
- 経常収支の黒字 / 赤字は国内経済の動向、内需減少時の輸出促進と関連。
- 資本流入が増加。

(100 million dallor)

	Current account	Capital account	Total net
1960/ 10- 12	118	43	161
1961/ 1- 3	▲ 249	403	154
4- 6	▲ 360	287	▲ 73
7- 9	▲ 303	21	▲ 282

source: Balance of Payment Statistics

(100 million dallor)

	Current account	Trade account	Export	Import	Invisible trade net	Capital account	Errors & omissions	Total net
1962	37	241	4,787	4,546	▲ 204	434	▲ 116	355
1963	▲ 572	▲ 207	5,358	5,565	▲ 365	655	▲ 46	37
1964/ 1- 6	▲ 610	▲ 392	2,884	3,276	▲ 218	620	▲ 131	▲ 121

source: Foreign Exchange Statistics



# 日本における国際収支 構造の変化（５）

16

1964～67年：  
輸出が好伸

- 輸出は順調に増加
- 長期資本の輸出を開始

	(100 million dollar)	
	1966	1967
Trade account	2275	1160
Export	9641	10231
Import	7366	9071
Invisible trade net	▲ 886	▲ 1172
Transfer account	▲ 135	▲ 178
Long-term capital account	▲ 808	▲ 812
Domestic capital	▲ 706	▲ 875
Foreign capital	▲ 102	63
Basic balance	446	▲ 1002
Short-term capital account	▲ 64	506
Errors & omissions	▲ 45	▲ 75
Total account	337	▲ 571

source: Balance of Payment

# 日本における国際収支 構造の変化（６）

1968-1971：経常黒字増加

- 輸出産業の競争力強化により国内経済が拡大し、輸出が増加。
- ストップアンドゴー政策の終了（金融政策はインフレ対策）

(100 million dallor)

	1968	1969	1970	1971
current account	1,048	2,119	1,970	5,898
trade account net	2,529	3,699	3,963	7,900
export	12,751	15,679	18,969	23,650
import	10,222	11,980	15,006	15,750
invisible trade net	▲ 1,306	▲ 1,399	▲ 1,785	▲ 1,748
transfer account	▲ 175	▲ 181	▲ 208	▲ 254
long-term capital account	▲ 239	▲ 155	▲ 1,591	▲ 1,161
domestic capital	▲ 1,096	▲ 1,508	▲ 2,031	▲ 2,317
foreign capital	857	1,353	440	1,156
basic balance	809	1,964	379	4,737
shot-term capital account	209	178	724	2,993
errors & omissions	84	141	271	▲ 53
total account	1,102	2,283	1,374	7,677
Resserve assets	886	605	903	10,836

source: Balance of Pavment

1 経営収支

1 A 貿易・サービス収支

1 A a 貿易収支

- 1 A a 1 一般商品
- 1 A a 2 仲介貿易商品
- 1 A a 3 非貨幣田金

1 A h サービス収支

- 1 A h 1 輸送
- 1 A h 2 旅行
- 1 A h 3 その他サービス

- 委託加工サービス
- 維持修理サービス
- 建設
- 保険・年金サービス
- 金融サービス
- 知的財産権等使用料
- 通信・コンピュータ・情報サービス
- その他業務サービス
- 個人・文化・娯楽サービス
- 公的サービス等

1 R 第一次所得収支

1 R 1 雇労者報酬

1 R 2 投資収益

- 1 R 2 1 直接投資収益
  - 出資所得
  - 利子所得
- 1 R 2 2 証券投資収益
  - 配当金
  - 債券利子
- 1 R 2 3 その他投資収益
  - 出資所得
  - 利子所得

1 R 3 その他第一次所得

1 C 第二次所得収支

一般政府

- 無償資金協力
- 国際機関分担金等

一般政府以外

- 個人間移転
- その他経営移転

2 資本移転等収支

2 A 資本移転

- 一般政府
  - 無償資金協力
  - 債務免除
  - その他資本移転
- 一般政府以外
  - 債務免除
  - その他資本移転
- 2 R 非金融非生産資産の取得処分

3 金融収支

3 A 直接投資

- 株式資本
- 収益の再投資
- 負債性資本

3 B 証券投資

- 株式・投資ファンド持分
- 中長期債
- 短期債

3 C 金融派生商品

3 D その他投資

- 現・預金
- 貸付（長期／短期）
- 保険・年金準備金
- 貿易信用（長期／短期）
- その他資産（長期／短期）

3 F 外貨準備

- 貨幣田金
- 特別引当権
- IMFリザーブポジション
- その他外貨準備

国際収支統計  
における  
標準構成項目

国際収支統計は、財貨にとどまらず、サービス、移転、金融といった、国境を越えたあらゆる取引（フロー）を示すものであり、IMF 国際収支マニュアル（現在は第6版）の標準構成項目にしたがって取引が分類される。

# 貿易統計の概要

- 貿易統計は、国境を越える財貨の物理的な移動に焦点を当て、輸出入を品目別および相手国別（輸出は仕向国、輸入は原産国）に分類した統計。正式には、サービス貿易と区別するため、財貨貿易統計（Statistics of International Trade in Merchandize）と呼称される。
- 国連は、2010年に財貨貿易統計コンパイラズマニュアルを作成し、2017年、2025年に改定している。財貨の分類については、国連の標準国際商品分類（Standard International Trade Classification、SITC）が存在する。SITCは、国際連盟が1937年に発表した「貿易統計のための最少品目表」（Minimum List of Commodities for International Trade Statistics）を基に、1950年につくられ、以降、改定が重ねられている。
- 税関によって用いられる品目分類HS（Harmonized System、HS）コード、関税評価、原産地規則といった国際基準は、国際税関機構（World Customs Organization、WCO）によって定められている。

# 貿易統計における品目分類

日本では、財務省が、関税法の規定に基づき、日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告書を集計し、普通貿易当駅、特殊貿易統計、船舶・航空機統計を貿易統計として毎月公表している。特にことわりがない場合、貿易統計とは、普通貿易統計のことを指す。

- 第1部 動物（生きているものに限る。）及び動物性牛産品
- 第2部 植物性牛産品
- 第3部 動物性又は植物性の油脂及びその分解牛産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
- 第4部 調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
- 第5部 鉱物性牛産品
- 第6部 化学工業（類似の工業を含む。）の牛産品
- 第7部 プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
- 第8部 皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
- 第9部 木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
- 第10部 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
- 第11部 紡織用繊維及びその製品
- 第12部 履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
- 第13部 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
- 第14部 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
- 第15部 卑金属及びその製品
- 第16部 機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
- 第17部 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
- 第18部 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
- 第19部 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
- 第20部 雑品
- 第21部 美術品、収集品及びこつとう

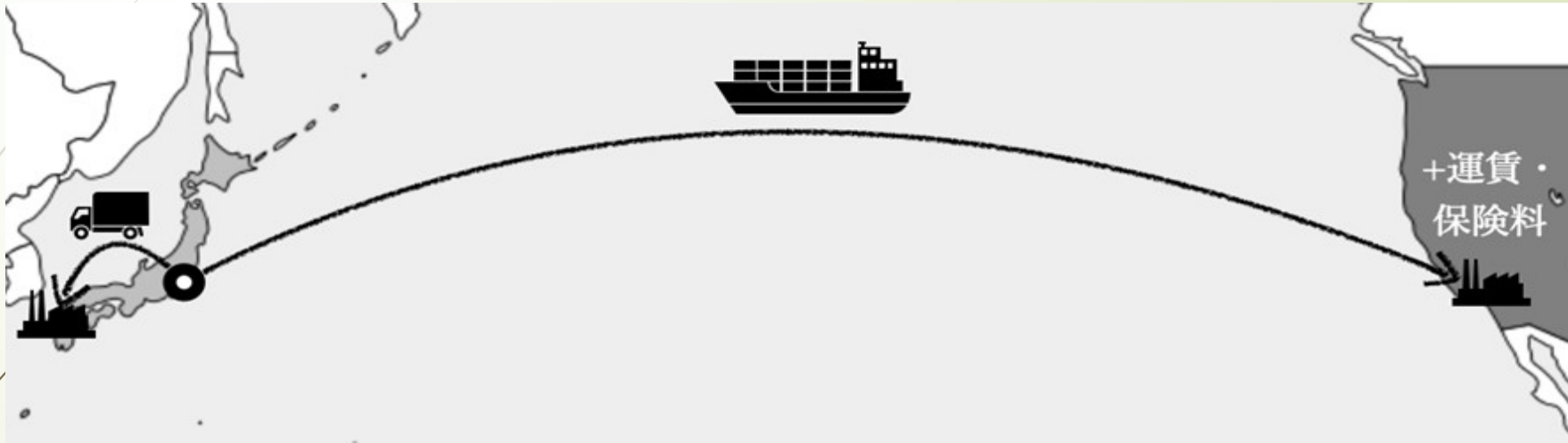


# 財貨の評価方法

- 財貨は、輸出は FOB（Free on Board、本船渡し価格）価格、輸入は CIF（Cost, Insurance and Freight、運賃・保険料込み価格）価格で評価される。
- これは、税関申告において、そうした評価で申告するように求めていることに起因する。
- これに対し、国際収支統計では、財貨貿易とサービス貿易を区別する観点から、輸入された財貨に含まれる運賃および保険料が分離され（CIF 分解と呼称される）、運賃および保険料の非居住者との取引分は、サービス貿易として計上される。
- FOB・CIF 評価は、輸出と輸入で非整合的であり、これが、相手国別データにおける輸出と相手国の輸入の間の不突合に繋がっていると批判。その解決策として、実際に取引された価額、あるいはインボイス価額で計上することが提案された。

# FOB ・ CIF、インボイス価額の概念

(日米の貿易取引を日本の国内取引と比較)



(フランスとドイツの貿易取引をフランスの国内取引と比較)



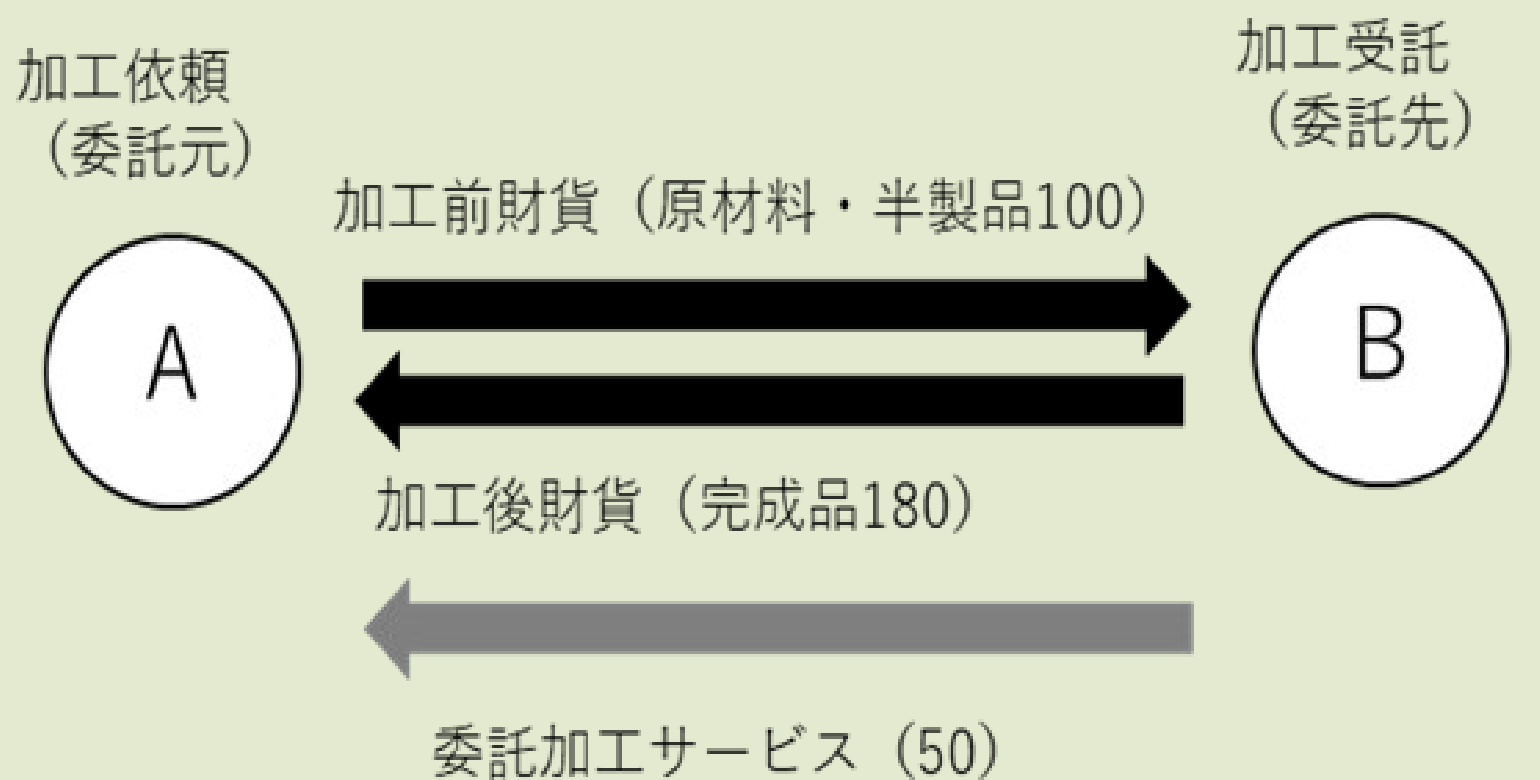


# 加工用財貨、仲介貿易、工場のない製造の取り扱い

- 国際収支統計は、貿易統計を基礎とするが、資金の動きに着目して取引を計上するものであることから、財貨の所有権移転があったか否かに依存して取引の計上方法を決める。
- 1993SNA や BPM5 では、加工用財貨については財貨の所有権が移転するものと擬制し財貨の輸出入として計上する一方、仲介貿易については、所有権が移転するにもかかわらずサービスの輸出入として計上することになっていた。
- 加工用財貨については、①取引増加に伴い財貨の輸出入として擬制する金額が増加し、加工賃のみが支払われる資金の動きとの乖離が大きくなってきた、②統一的な取り扱いが推奨されていない、③実務的な対応が困難、といった問題があった。仲介貿易については、①複数の国の間で、仲介貿易の計上方法が非対照的になる、②生産者や仲介貿易業者のバランスシートデータと非整合的になる、③財貨の輸出入は卸・小売りマージンを含む価額で計上されるところ、仲介貿易のみ卸・小売マージンを抜き出すことが非整合的、といった問題があった。
- 2008SNA や BPM6 では、所有権移転の有無を重視し、財貨が国境を越えるため貿易統計に計上される加工用財貨を、委託加工サービスとして計上する一方、財貨が国境を越えないため貿易統計に計上されない仲介貿易を、財貨として計上する。
- BPM7 は、工場のない製造（ Factoryless Goods Production ）と、加工用財貨と合わせて、全体をグローバル製造アレンジ（ Global Manufacturing Arrangement ）と呼称

# 加工用財貨

加工用財貨（Goods for Processing）とは、財貨の所有権移転を伴わない、海外での加工を目的とする財貨の輸出入を指し、仲介貿易とは、居住者が財貨を国内に持ち込むことなく非居住者との間で財貨の所有権移転を伴う売買取引を指す。

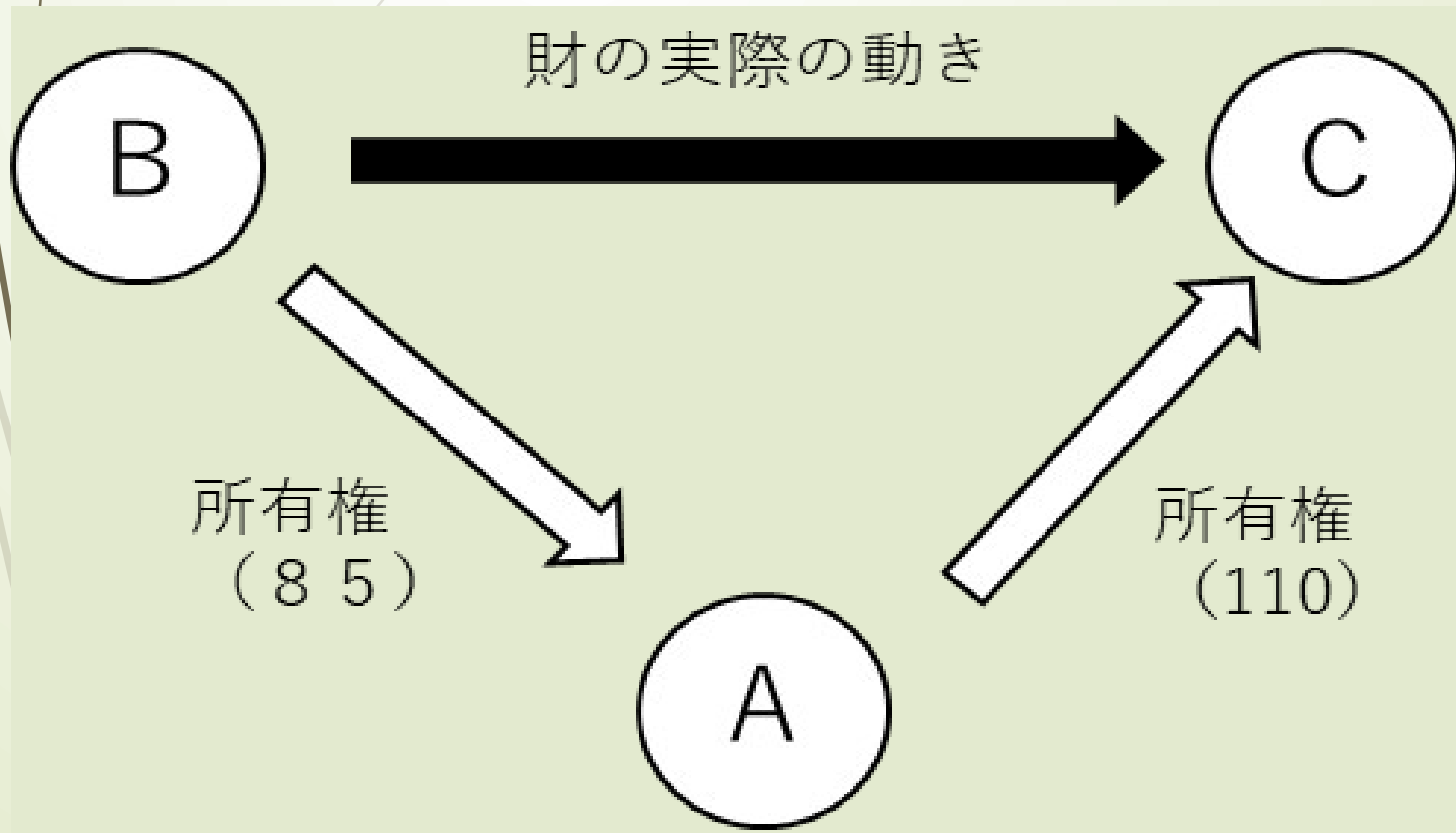


財貨の所有権が移転しない取引については、財貨の貿易として扱われず、加工賃が委託加工サービスとして取り扱われる（図の売買金額の差額 =  $180 - 100 = 80$  の一部である 50 が加工賃に該当する）。

日本の国際収支統計では、貿易統計の再輸出・再輸入を加工用財貨の全てとみなし、これを財貨貿易に計上しないこととし、また、加工賃を、支払等報告書から把握し、サービス貿易として計上。

# 仲介貿易

□ 仲介貿易（Merchanting）は、外国相互間における貨物の移動を伴う貨物の売買に関する取引と定義されており、一般には三国間貿易ともいわれている。

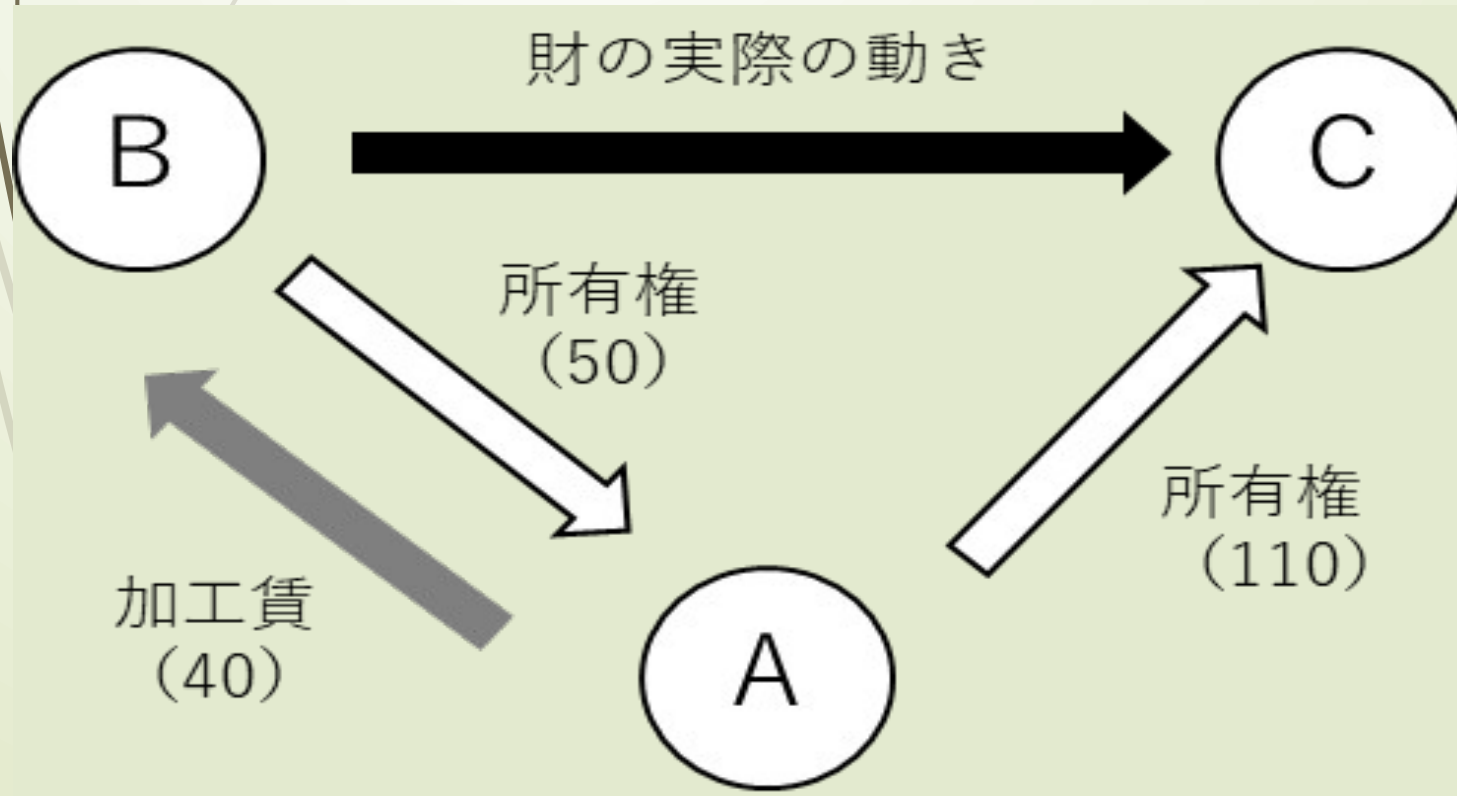


□ 貿易統計では、国境を越えた財貨の移動が生じないことから財貨の貿易として扱われない。

□ 日本の国際収支統計では、支払等の報告による把握される仲介貿易について、受け払いの尻（ $110 - 85 = 25$ ）を、財貨貿易の輸出として計上している。

# 工場のない製造

- 自国に工場を持たず、海外製造企業に生産を委託して生産された財貨を輸出。
- 次期 SNA ・ BPM 改定において、所有権が移転した時に財貨の輸出入を計上するとの原則に従って、生産をアレンジする企業が所在する国の財貨貿易として計上。
- 生産をアレンジする企業は、物理的には財貨の生産を行っていないが、知的財産生産物（生産のノウハウ等）を用いて生産をアレンジすること自体が、財貨の生産活動。

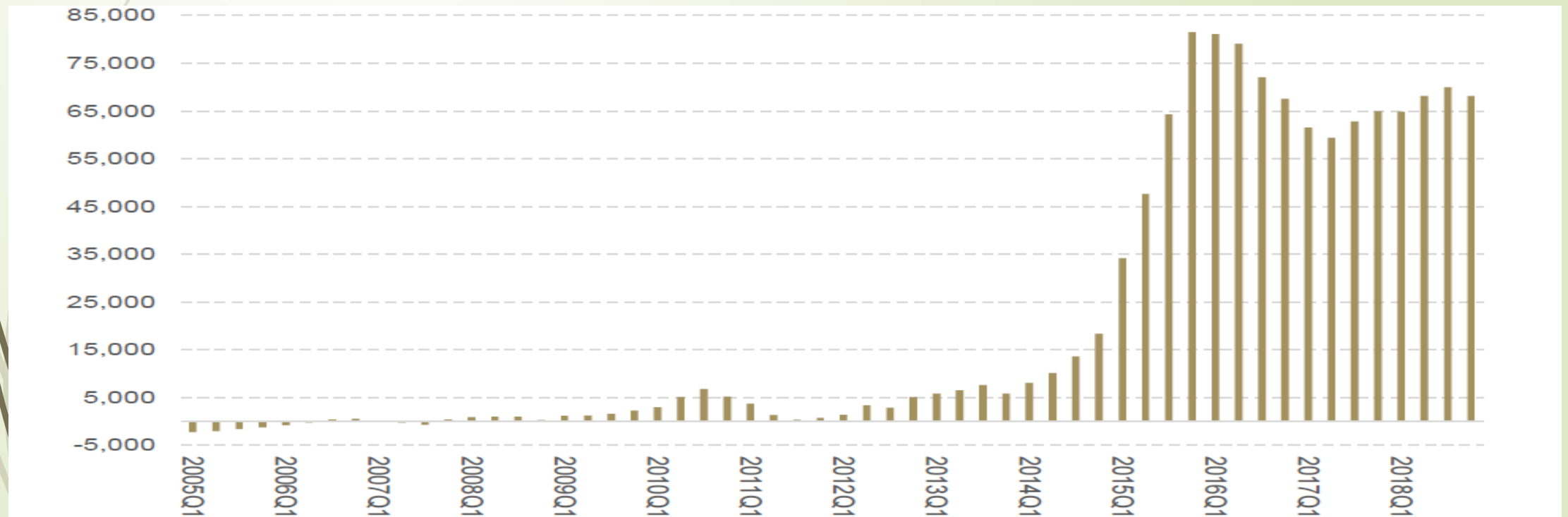


□ 生産をアレンジする企業は、輸出入の差額（ $110 - 50 = 60$ ）から加工賃を差し引いた額（ $60 - 40 = 20$ ）がネットの受け取りとなるが、これが、グローバル生産をアレンジするノウハウ、のような知的財産生産物を用いたことに対する報酬と解釈できる。

# アイルランドにおける契約生産の動向

- アイルランド企業は、原材料分の財貨の輸入が計上されるほか、海外の生産企業に加工賃を支払うため加工サービスの輸入が計上されるが、契約生産の生産物の輸出により、より大きい財貨の輸出が計上され、2015年から急増（図1）。この結果、GDPは、ネットの経常黒字増加分だけ増加。海外の生産企業自身が生産物の輸出を行う場合にアイルランド企業が受け取るべきロイヤリティーは、減少。

図4-2. アイルランドにおける契約生産の推移（単位：百万ユーロ）



（出所） Department of Finance of Ireland (2019)

# 日本の状況：SPA の進展

- 日本の製造企業は、国際競争力の低下に直面する中、生産活動を海外に生産拠点を移してきており、国内の生産拠点を、高付加価値製品の生産や研究開発の場と位置付ける動きを進めている。特に、日本の大手アパレル企業は、SPA（Specialty store retailer of Private label Apparel、製造小売業の一形態）と呼称されるビジネスモデルを採用し、海外への委託生産を行っている。
- SPA は、米国の GAP 社が開発したビジネスモデルであり、自社内で商品の企画・開発・生産・小売・物流までを一貫して運営し、コントロールする製販統合モデル。SPA 企業は、企画・開発を行うほか、原材料（糸・生地）段階から所有権を持ち、縫製・染色などの加工工場に原材料を供給し、仕様書発注による生産委託を行い、工場出荷から小売店の店頭販売までの販売・物流機能を自社で担い、一貫して運営・コントロールする。
- UNIQLO（Fast Retailing 社）や point（ポイント社）、西松屋チェーン、AOKI ホールディングス、ハニーズなどが採用。
- UNIQLO は、453 の縫製工場、124 の一部工程外注先工場から成る海外生産パートナーに生産を委託し、国内外で販売している。国内にも工場があるが、①海外での量産に移る前に生産工程に無駄や不具合がないかを検証し、そのノウハウを海外工場に横展開する、②少量生産した商品を近隣店舗でテスト販売し、反応がよければ海外工場で大規模生産に入る、③日本国内で売れ行きがよくて不足しそうな商品の追加生産を行う、といった役割

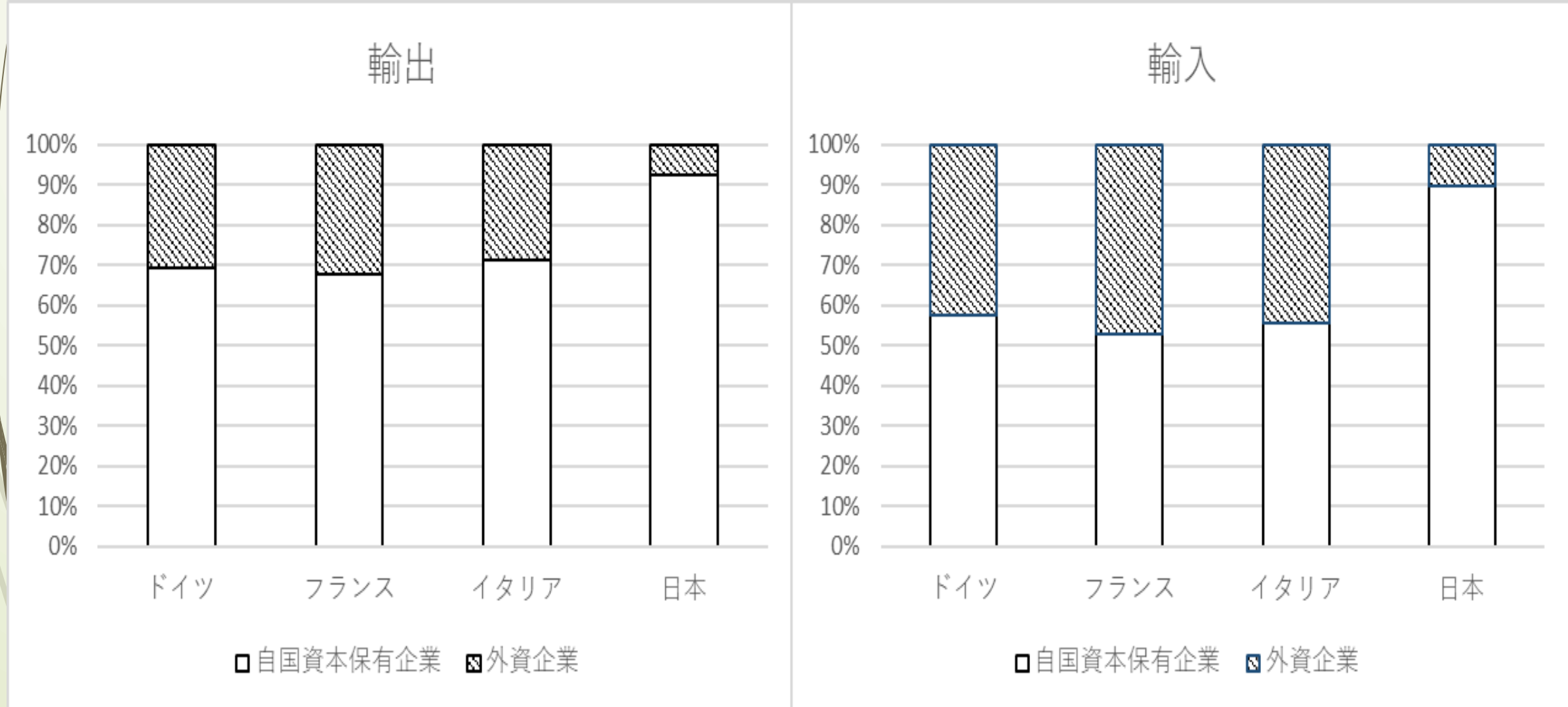


# 企業特性別貿易統計の作成と活用

- 貿易統計や国際収支統計は、財貨サービスの貿易について、どのような財貨・サービスを、何れの国と行ったかを示している。
- これに対し、どのような企業が貿易を行ったかを示そうとするのが、企業特性別貿易（Trade by Enterprise Characteristics、TEC）統計。TECは、経済活動、規模、所有形態といった企業の実質特性、すなわち、企業の異質性を反映した国際貿易統計。
- TEC統計は、OECDとユーロスタットが共同で整備を進めたもの。企業の異質性に着目する最近の貿易論を理論的背景とし、各国の政府統計機関による企業のプロファイリングやレジスターの充実に後押しされる形で整備が進んだ。TEC統計は、一般に、国際財貨貿易データと企業の実質特性情報を、企業レベルでリンクすることにより作成される。実際、国際財貨貿易データを所管する税関当局と、企業レジスターを運営・管理する政府統計機関が協力して作成する国が多い。



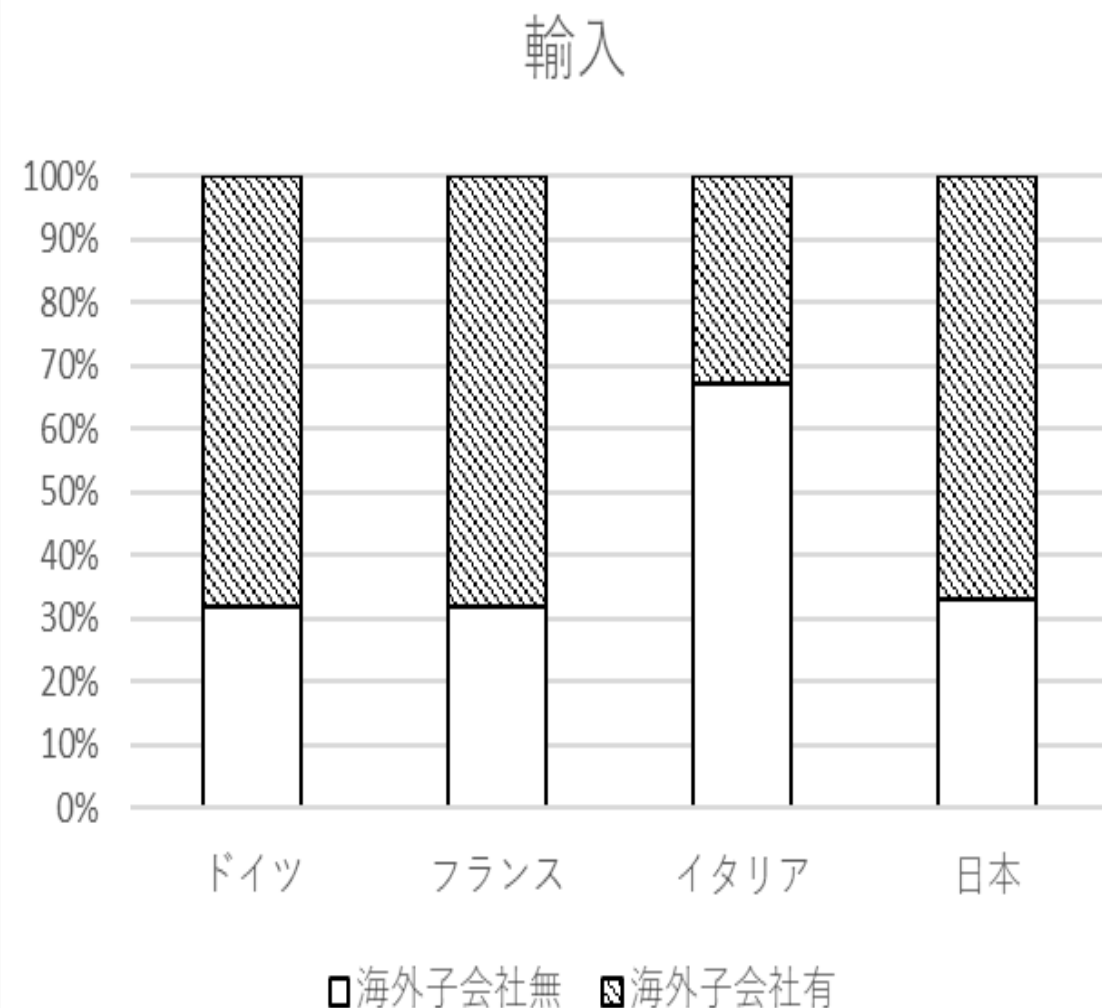
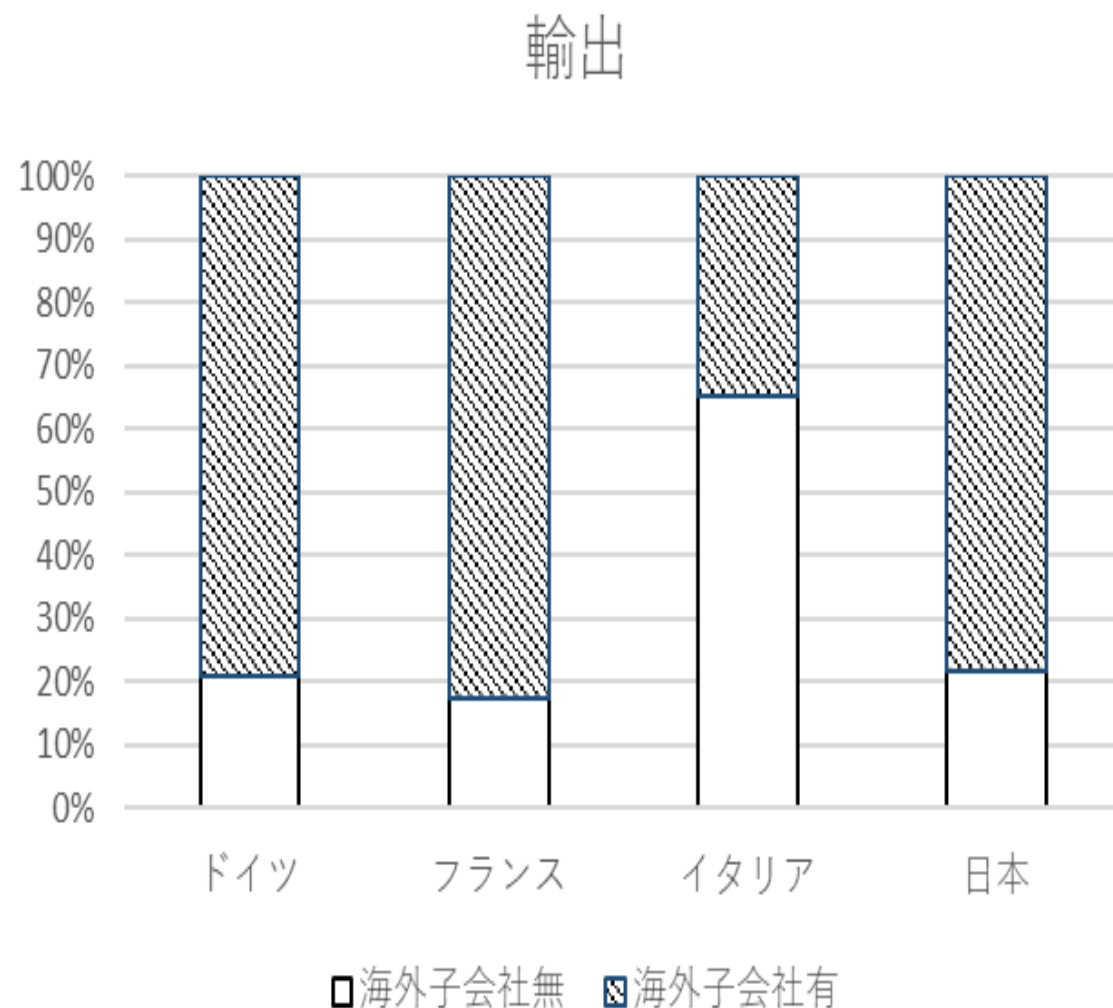
## ・ 外資・自国資本保有企業の財貨輸出入金額シェア (2020 年、イタリアは 2021 年)



(出所) 日本以外の国については、OECD.Stat の TEC 統計を用い筆者が作成した。日本については、経済産業省企業活動基本調査の調査票情報を独自集計したものである。

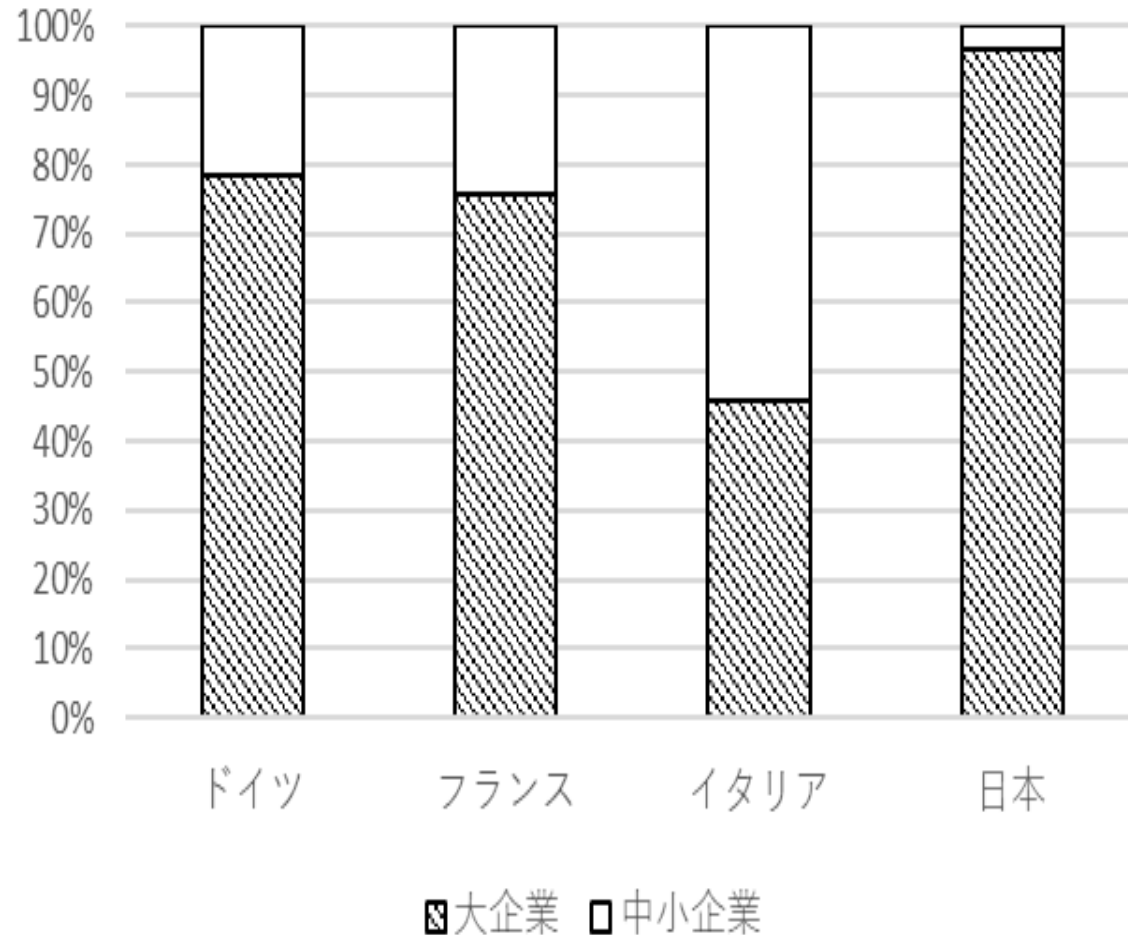
# 海外子会社保有・非保有企業の財貨輸出入金額シェア

(2020 年、イタリアは 2021 年)

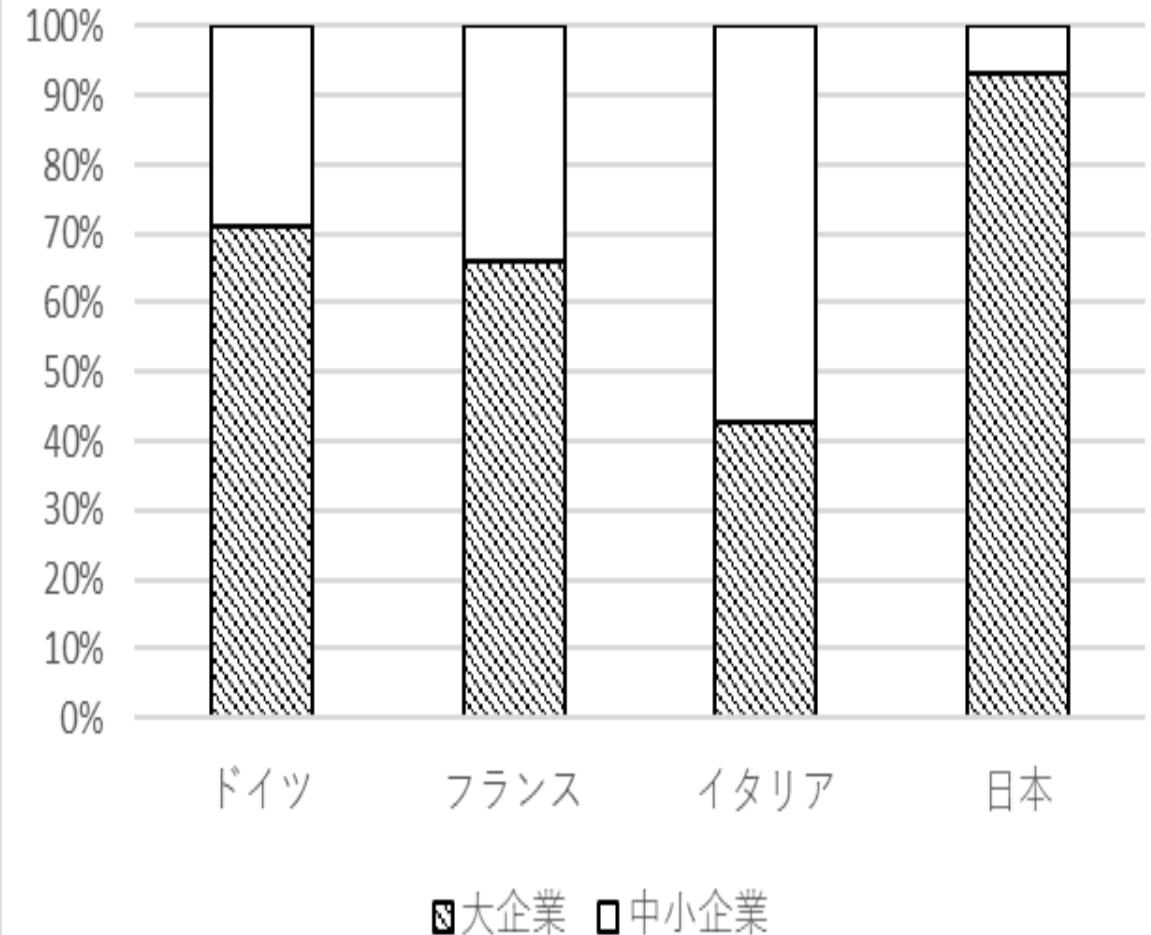


# 企業規模別財貨輸出入金額シェア（2020 年）

## 輸出



## 輸入



# 国際サービス供給の第1～第4モード分類

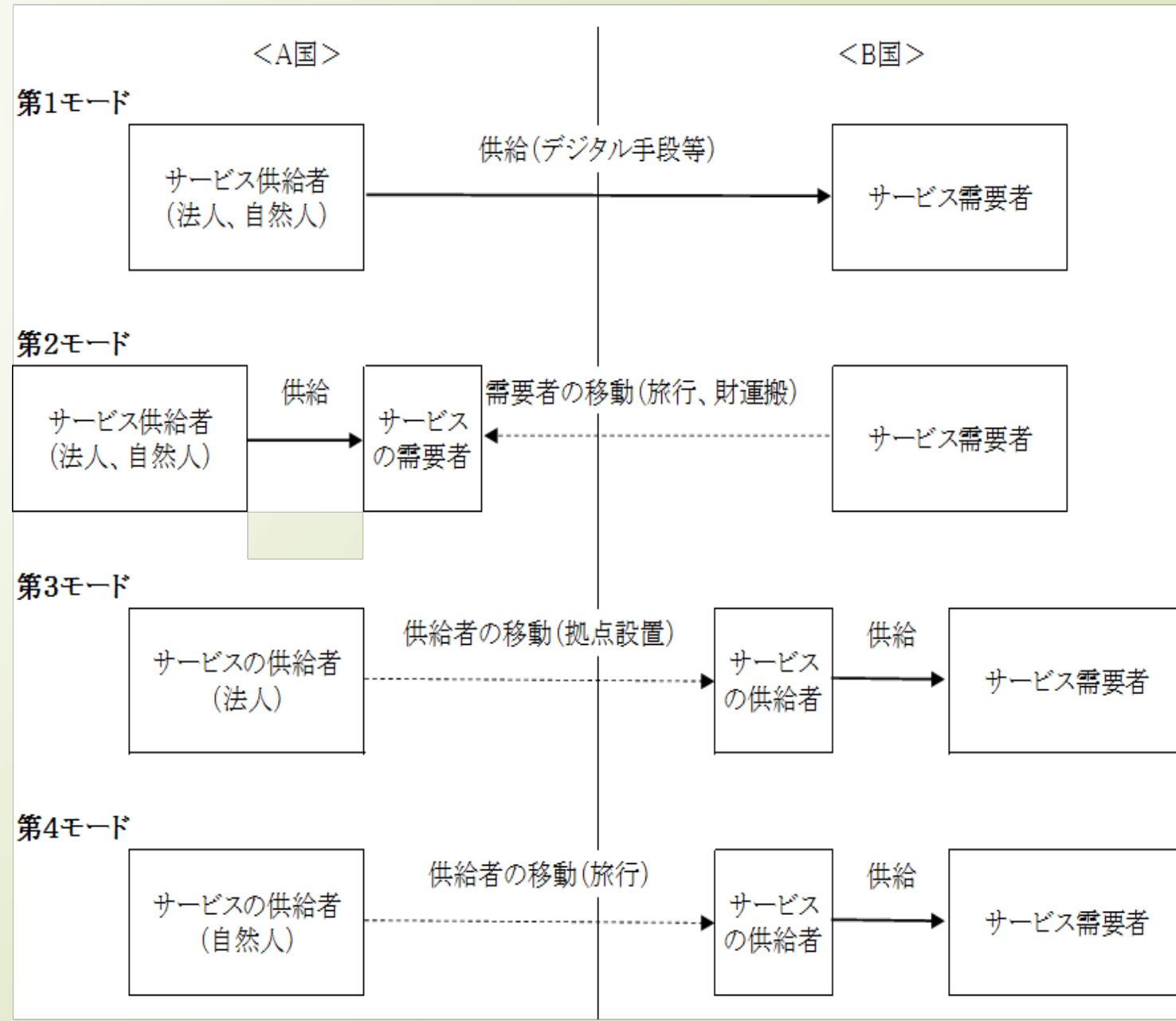
① サービスの越境取引

② 国外消費

③ 現地拠点を通じたサービス供給

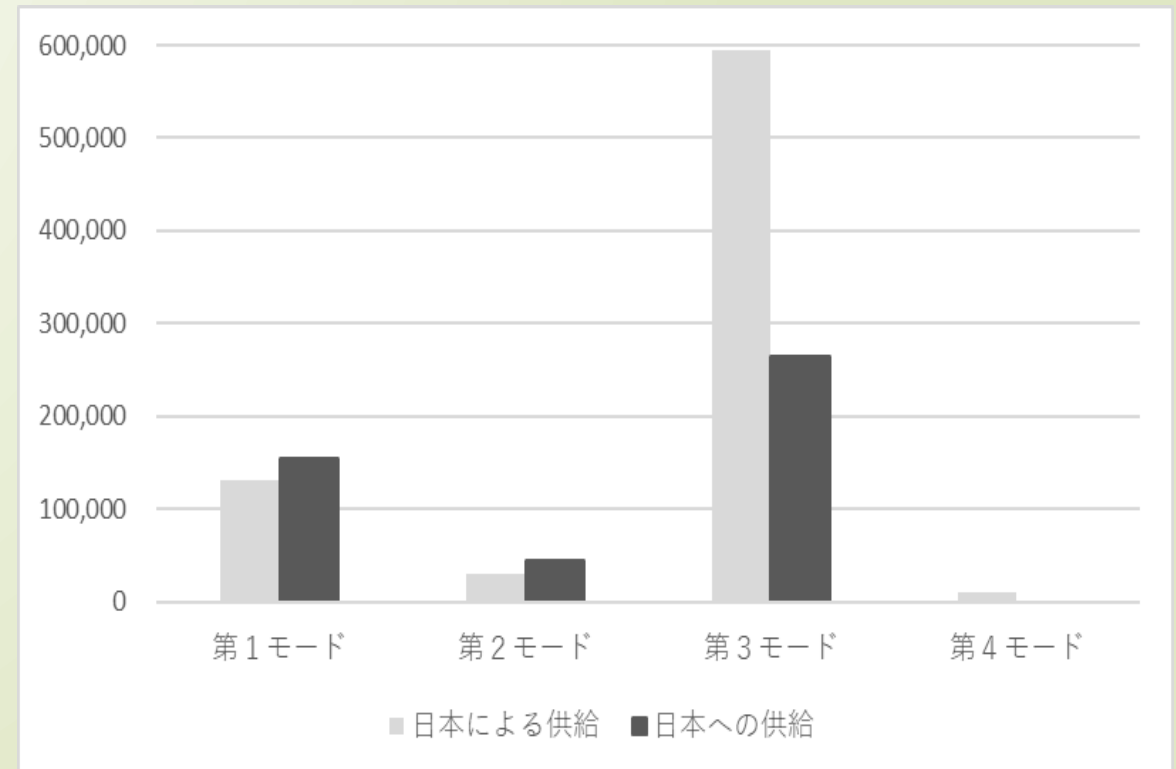
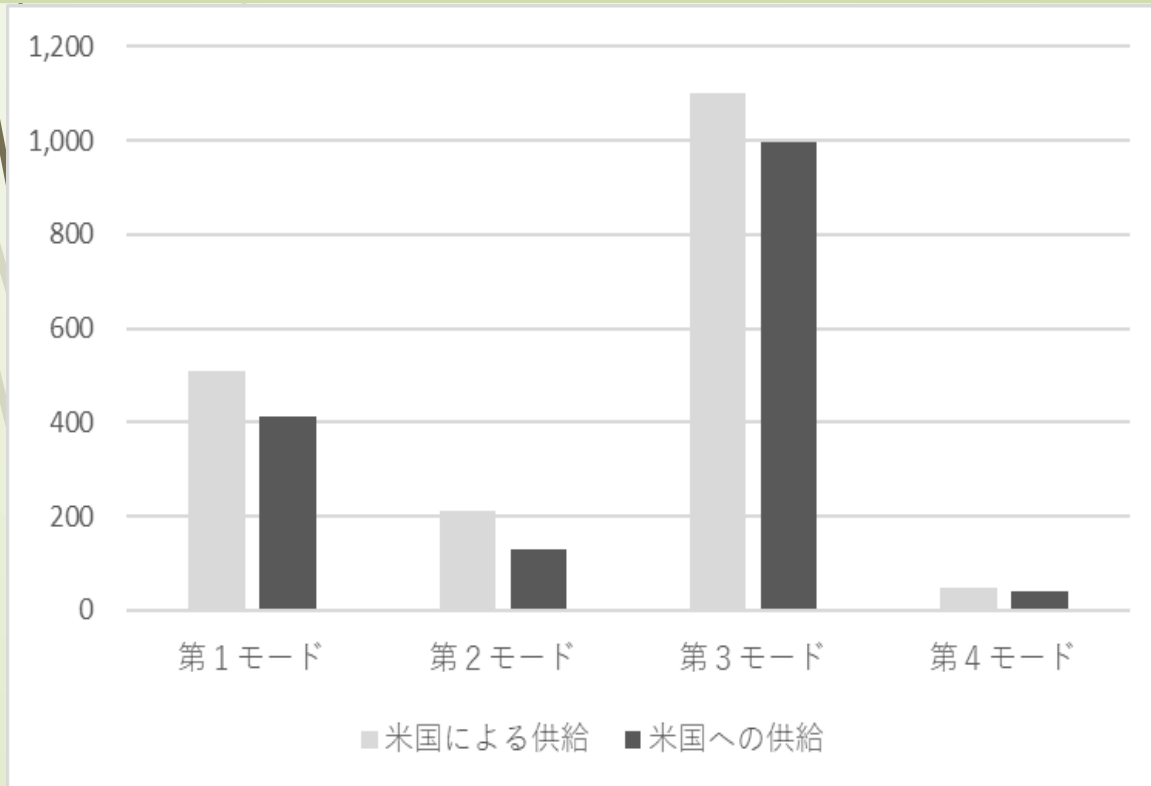
④ 人の移動。

—— 人の移動を伴うのは、第2モードおよび第4モード。



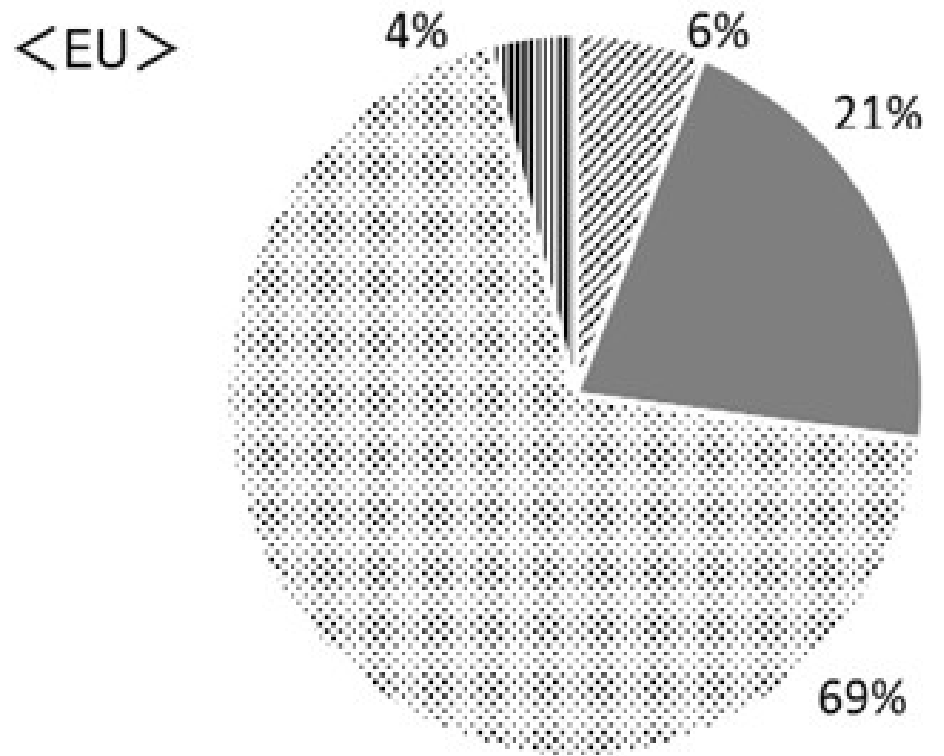
# 米日のモード別推計

- 米国（左図）は、何れのモードにおいても、米国によるサービスの供給（Service supplied）が、米国へのサービスの供給（Service received）を上回っていることが、特徴。
- 日本（右図）は、第3モードについては、日本における対面でのサービスの供給が小さく、外資企業への依存度が低いことを意味。これは、日本における外資企業のサービス活動に、拡大の余地があることを示唆

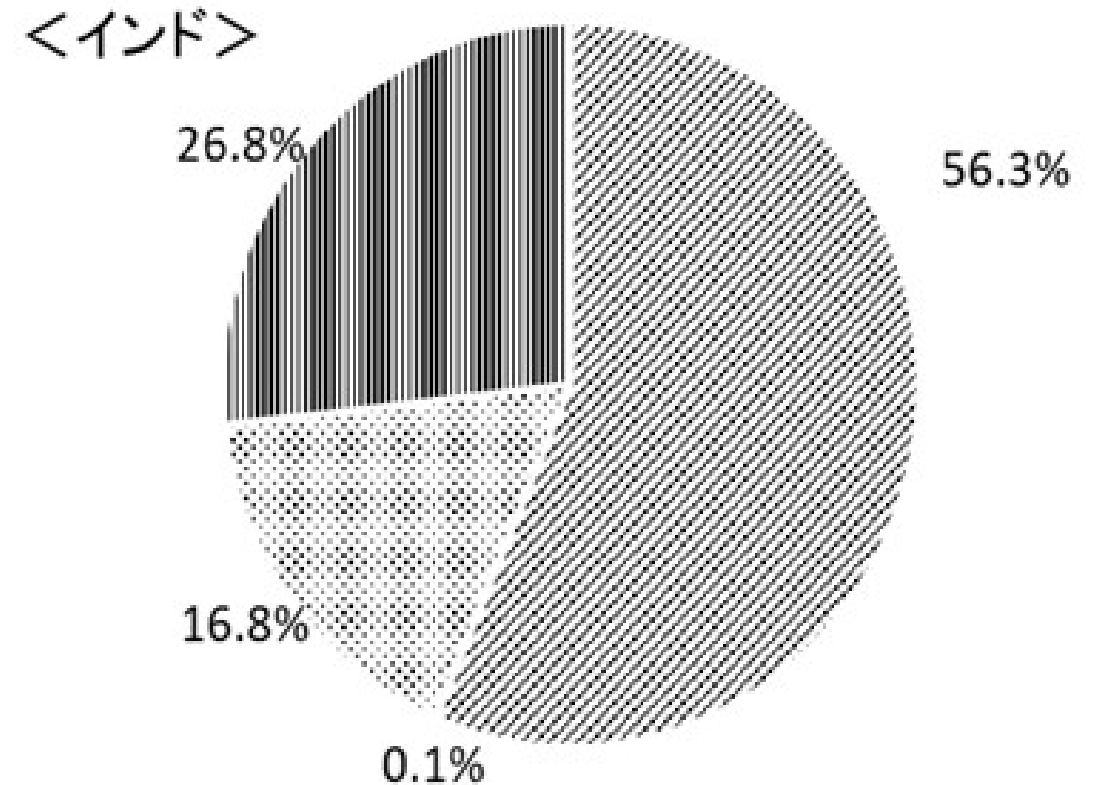


# 欧印のモード別推計

- EUでは、人の移動を伴う供給は全体の1割に止まる一方、第3モードは7割方を占める。米国でも、第3モードが7割方を占める。
- インドでは、海外向けITサービスの供給が活発であるため、第1モードが過半を占めるほか、出張によるITサービスを含む第4モードも3割弱に達する。



● モード1 ■ モード2 〰 モード3 ▨ モード4



〰 モード1 ▨ モード2 ▩ モード3 ■ モード4



# トランプ関税の日本への影響

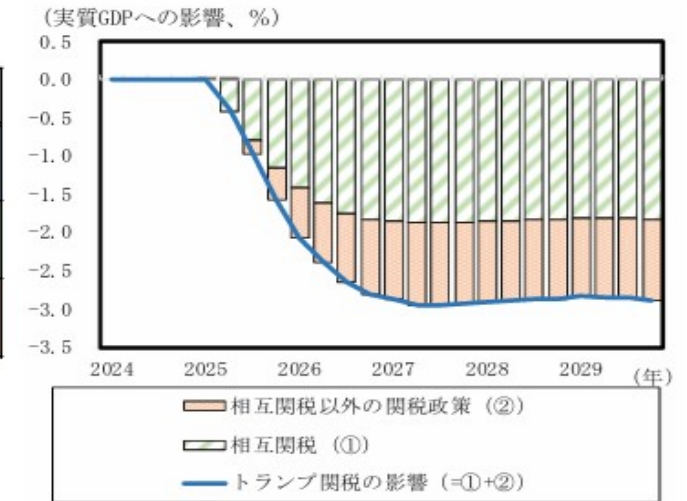
4月9日、「相互関税」に対して報復措置を取らなかった国・地域への上乗せ税率の適用を90日間停止し、ベースライン関税に相当する10%にとどめる方針を発表。

日本を含む多くの国・地域の関税率は10%に引き下げられるものの、米国に対して強力な対抗措置を発表していた中国には125%の追加関税が課される。

、ベースライン関税だけでなく、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などに対する品目別関税措置も継続しており、トランプ政権は半導体、医薬品、銅、木材等の関税率引き上げを検討している。

図表1：相互関税及びその他のトランプ関税が日本経済に与える影響

(実質GDPへの影響、%)	短期 (2025年)	中期 (2029年)
トランプ関税の影響 (=①+②)	-0.7	-2.9
相互関税 (①)	-0.6	-1.8
相互関税以外の関税政策 (②)	-0.1	-1.0

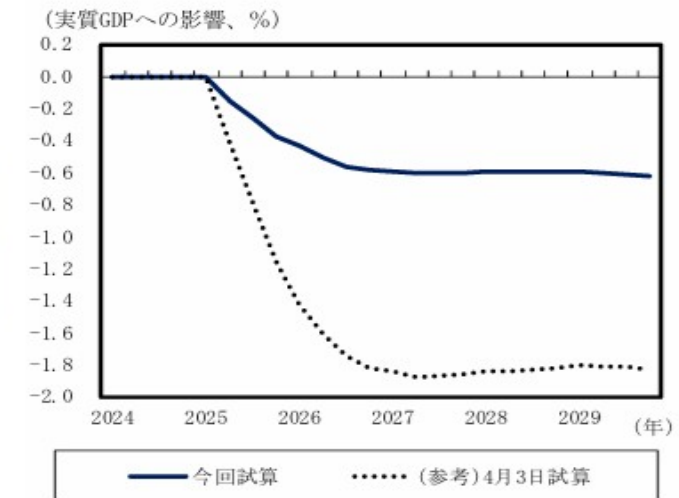


(注)「相互関税以外の関税政策」については、本稿執筆時点で実施済及び実施予定の政策を対象としている。また、相互関税とそれ以外の政策のいずれも報復関税の影響を織り込んでいる。想定の詳細は、久後・矢作(2025)を参照されたい。

(出所) 内閣府、FRB、BLS、BEA、CBO、Haver Analytics、各種統計より大和総研作成

図表1：相互関税が日本経済に与える影響(上乗せ税率の適用停止・対中125%追加関税の継続を想定)

(実質GDPへの影響、%)	短期 (2025年)	中期 (2029年)
今回試算	-0.2	-0.6
(参考)4月3日試算	-0.6	-1.8



(注) 想定に関する詳細は久後・秋元(2025)を参照されたい。

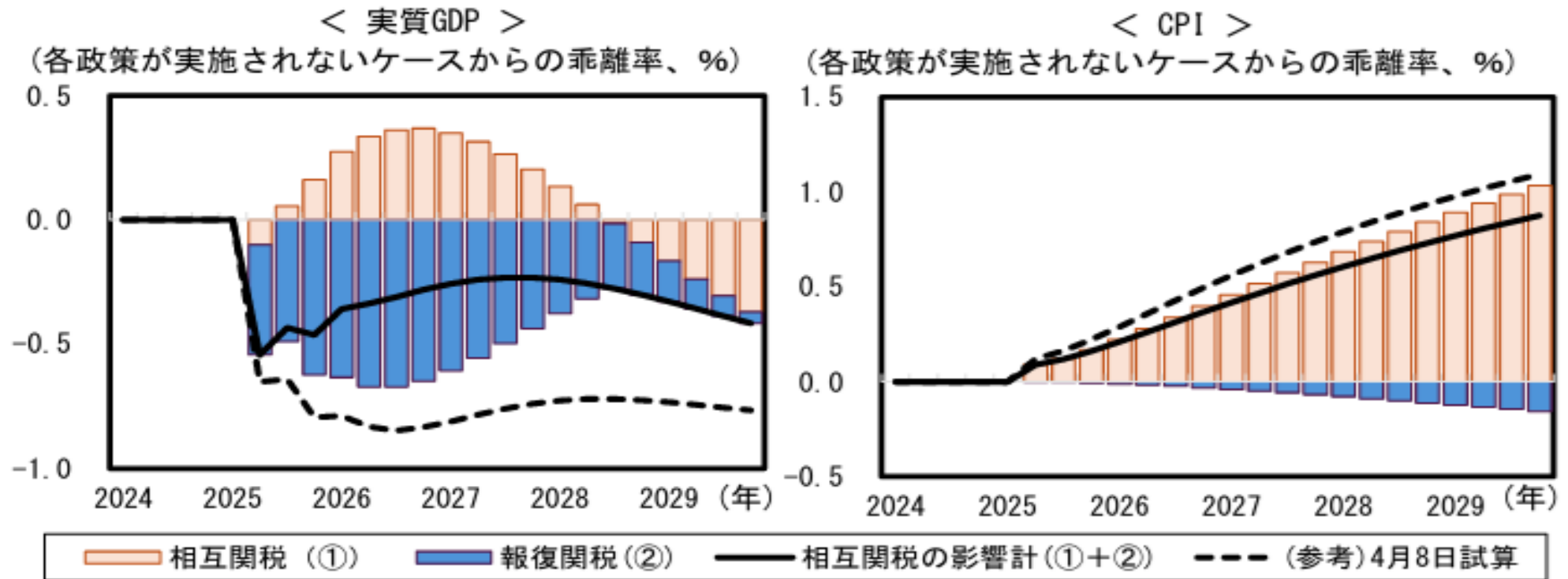
(出所) 内閣府、FRB、BEA、Haver Analytics、各種統計より大和総研作成



# トランプ関税の米国への影響

- 実質 GDP を最大で 0.5 % 程度下押しし、CPI を同 0.9 % 程度押し上げ。これは、今回の変更が公表される前の試算に比べて、GDP の下振れ幅が 0.3 % pt 程度、インフレの上振れ幅が 0.2 % pt 程度縮小することを意味。

図表1 「相互関税」が米国の実質 GDP および CPI に与える影響



(注) 4月8日試算の詳細に関しては、脚注2の矢作・久後(2025)を参照されたい。

(出所) FRB、BLS、BEA、CBO、Haver Analytics、the Budget Lab at Yale、the White House、各種資料より大和総研作成